

地域
活性化



岐阜県 JAぎふ

広がる農福連携

特例子会社設立などで長期的な障がい者雇用へ

農業分野では近年、労働力不足が大きな課題となっています。一方、福祉分野では古くから、障がい者の雇用機会の少なさや離職率の高さが課題です。農業分野の労働力不足解消と福祉分野における障がい者の雇用機会創出が両立できる取り組みが農福連携です。

全国のJAでは、地域の実情に応じた創意工夫ある手法で、地域の農業者と障がい者をつなげています。積極的な推進のために子会社を設立したJAも現れるなど、地域に根ざした支援を行っています。

JAぎふは2020年に子会社「JAぎふはっぴいまるけ」を設立し、農福連携を積極的に推進しています。現在の従業員は18人で、そのうち15人が障害を持っています。主に農業関連の作業委託やJAでの事務、清掃、作業補助を請け負い、2020年度は野菜の袋詰めやジャガイモの定植などの農作業に取り組みました。また、JAや行政と連携しながら、障がい者の雇用創出と、地域農業の課題解決を目指す「地域で農を通じた障がい者雇用ネットワーク」を構築し、その中核となる取り組みを進めています。

2020年12月には、障がい者個々の置かれた状況に即して、多様な仕事に就いてもらうため単位JAとして全国で初めて“特例子会社”の認定を取得しました。この認定を受けると、JAぎふとの雇用合算が可能となり、障がい者法定雇用率の向上に貢献します。また、障がい者の特性に配慮した仕事の確保や職場環境の整備がし



出荷作業に取り組む従業員(2020年7月1日、岐阜県本巣市で)

やすくなります。障がい者が働きやすくなった結果、職場の定着率が高まって雇用の安定につながるメリットもあります。

同社は農作物の生産や販売・加工の他、県立岐阜農林高校と連携した飛騨美濃伝統野菜「まくわうり」

の栽培にも着手する予定です。「障がい者らには、農作業を通して農業の楽しさややりがいを感じてもらい、地域で活躍する人材になってほしい」とJA担当者は話します。農業分野と福祉分野が互いに連携し、今後も農福連携の取り組みを続けていきます。

JAグループは農業における労働力不足と、福祉における就労機会不足を解消するため、障がい者に農業分野へ参画してもらう農福連携に取り組んでいます。

農福連携に
取り組むJA数

2018年度

2020年度

48JA → 209JA

